

主な内容

- 2面 論説 政治連盟の危機
- 3面 「当面の問題」シリーズ118
- 6面 第50回定期大会来賓一覧

東京税政連

発行所 東京税理士政治連盟

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-11-1
税理士会館別館3F



電話 03(3356)4479

[URL] http://www.t-zeisei.jp/

編集発行人 広報委員長 小林英理子

たたかろう税政連

第50回定期大会を開催

本連盟は、9月21日に50回目の定期大会を開催し、平成28年度の重点運動には「中小企業に過重な負担をもたらすことのないよう、納税者の声が反映された税制改正を実現するための運動」「東京税理士会・支部、単位税政連との連携を図り、組織強化及び財政確立のための運動」などを盛り込んだ。

また、10月からは「関係省庁のヒアリング」や「フォーラム」、「朝食懇談会」を開催するなど、今秋の税制改正の動向を注視しながら要望実現に向けて活動を行っている。

フォーラムを開催

本連盟主催により、10月12日、衆議院第一議員会館において、「東京税理士政治連盟フォーラム」を開催した。

まず、フォーラムの冒頭では、出席した議員を代表し、自民党税制調査会副会長の嶋下一郎衆議院議員より、今秋の税制改正の動向を織り交ぜた挨拶があった。



東京税政連フォーラムあいさつする嶋下議員

このフォーラムは3部構成で、第1部は、本連盟の坂田政策委員長より、本連盟の「平成29年度 税制改正に関する要望」について説明を行った。

第2部では、「目指せ！税制改正要望実現を！」と国會議員と語る税制改正をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストは、衆議院議員の平将明氏、秋元司氏、辻清人氏、東京税理士会の平井貴昭専務理事、土屋調研部長及び本連盟の坂田政策委員長で、コーディネーターは、本連盟の遠藤国対委員長が務めた。パネルディスカッションでは、消費税の軽減税率や外形標準課税への対応などについて討議され、その後、参加会員との質疑応答を行った。

最後に第3部では、「東京税政連報告」として、まず幹事長から近況報告をした後、各委員長が担当している活動を説明した。

当日は、単位税政連から約200名の会員の出席があり、税制論議への関心が窺えた。

片山議員と語る政策懇話会開催

10月4日、東京地方税政連、千葉県税政連、関東信越税政連及び本連盟（幹事）の四税政連と「税理士による片山さつき後援会」の共催により、参議院議員会館において、「片山さつき参議院議員と語る政策懇話会」を財務省・総務省・中小企業庁の担当者と語る」を開催した。写真。

この懇話会は今年9月、税制改正に関する要望の陳情を行った際に、実際に税制改正を起案している担当官との意見交換ができる場として、片山さつき参議院議員から「関係省庁からのヒアリング」の実施について提案があったものである。これを受けて、渡邊会長は貴重な機会と捉え、各会長に呼び掛けて関東四税政連共催で実施することになった。

当日は、片山さつき参議院議員の国政報告後、事前に提出した日税政を始めとする各単位税政連の税制改正及び中小企業税制に関する要望について、財務省、総務省、経産省、中小企業



新年号掲載の新春写真を募集

東京税政連では1月1日発行の「東京税政連第206号」1面掲載の新春写真を募集しています。

- ◆テーマ 自由。新年号にふさわしいもの
- ◆サイズ A4ヨコで掲載されます
- ◆条件 税理士が撮影したもので日税連、日税政、東京会等に応募していない作品に限ります。

- ◆締切日 平成28年12月5日(月)
 - ◆選考 12月の広報委員会で選定します。
 - ◆送付先 東京税理士政治連盟事務局 151-0051 渋谷区千駄ヶ谷5-11-1 別館3F E-MAIL info@tozeisei.jp TEL 03-3356-4479
- その他ご不明な点は東税政事務局までお問い合わせください。

を始めとする全6議案を原案どおり承認・可決した。また、渡邊会長は、冒頭の挨拶で、「我々は、後輩たちにたたかう姿、きちんとした素晴らしい税政連を引き継いでいく責任がある」と述べるなど、税政連活動への意気込みを語った。

なお、定期大会に先立ち、衆議院議員菅原一秀氏（元財務副大臣）を講師に迎えて、「今後の税制と予算について」をテーマとして、「東京税政連研修会」を開催した。（平成28年度運動方針及び組織活動方針、予算14～5面参照、大会の質疑応答15面参照）

当日は、坂田政策委員長から、特にインボイス制度が今後導入された際の中小企業の事務負担や免税事業者が取引から排除される虞れについて、説明を行った。

6議案を承認・可決 第50回定期大会

本連盟は第50回定期大会を9月21日、京王プラザホテルで開催し、写真、平成28年度運動方針、収支予算



東京税理士政治連盟 第50回定期大会

「税政連サポート募金」にご協力をお願いします

本連盟は、国民のための税理士制度及び租税制度を確立するために必要な政治活動を行っています。税政連へのご協力をお願いいたします。

Support 2016 1口 5,000円

税政連 サポート募金ご協力をお願いします。

「税政連サポート募金」は政治資金規正法の関係上、個人の税理士の方を対象としております。法人にお勤めの方がお振込をされる場合は個人名をご記入下さいますようお願い申し上げます。また、個人の方についても日本国籍を有する方に限らせていただきます。（規正法第21条、第22条の5）

※募金用の郵便振込用紙を挟み込んでおります。

「自分の事は自分でやらない」と。幼少の頃に言われたのを思い出す。何より自立することの大切さを周囲の大人に教えてもらい、育ててもらった気がする▼東京税理士政治連盟第50回定期大会が開催された。冒頭、菅原一秀議員より「今後の税制と予算について」と題して講演を頂いた▼議事に入ってから聞き入ってしまったのは、やはり決算報告と「予算」決定についての説明である▼前年度マインナスとなった収支を受け、本年度予算もまた厳しい内容となった。東京税理士政治連盟の組織率は約39・6%であるとの説明があったが、その声からも運営は危機的な状況であることがうかがえた。会費収入の予算は一名当たりの単価×入会者数で計算されるため、割り返せばその数8698人。翻って平成28年7月末現在の東京税理士会の会員数は21977名である（「東京税理士界」平成28年9月1日、第716号より）▼税理士政治連盟の目的は、国民のための税理士制度及び租税制度を確立するために政治活動を行うことにある。今更言うまでもなく、自分達にとって必要な政治活動となれば自らの手で行っていく他に道はないのであるが、現状の収支では早晩活動が破綻するのは目に見えている。喫緊の事態を会員は自覚すべきである。

